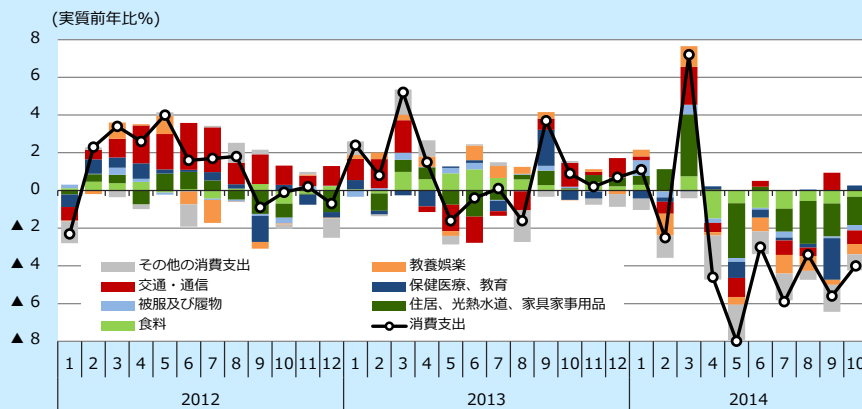


日本：消費関連指標（2014年10月）

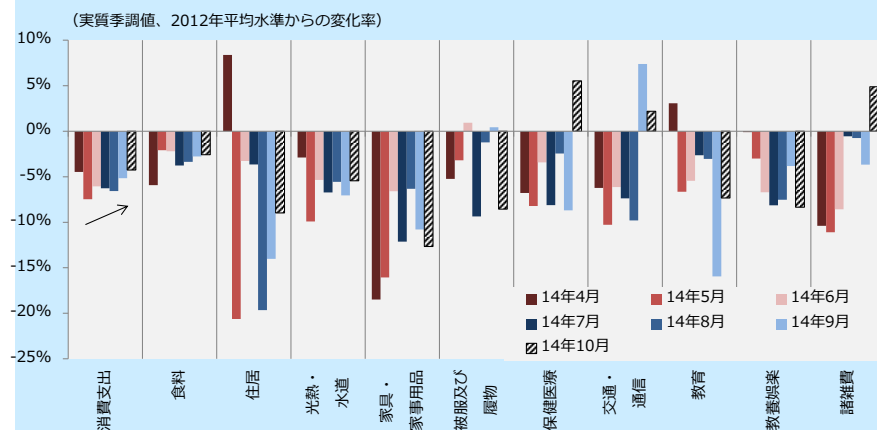
MRI Daily Economic Points
November 28, 2014

図表 家計調査



資料：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」

図表 品目別の実質消費指数



資料：総務省「家計調査報告（二人以上世帯）」

評価ポイント

2014年10月の結果

- 10月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年同月比で▲4.0%と7ヶ月連続の減少となった。減少幅は前月の同▲5.6%から縮小した。前月比(季節調整値)では+0.9%と2ヵ月連続の増加。
- 消費支出全体では増税後の反動減が徐々に和らぎつつある。ただし、品目別の内訳をみると回復の動きにばらつきがある。食料は、生鮮食品価格の下落もあり持ち直しつつあるほか、家事用消耗品など日用品でも反動減の影響はほぼ一巡したとみられ、増税前の水準に復しつつある。
- 一方、依然として反動減の影響が大きいのは、冷暖房用器具や家具などの家庭用耐久財(実質前年比▲38%)、設備修繕・維持(同▲23%)であり、大幅な減少となっている。そのほか、電気代も料金上昇により同▲6.3%の減少となっているほか、交通や旅行も低調な推移となっている。
- 小売店等の販売動向をとらえる商業販売統計によると、10月の小売業販売額(名目)は、前年比+1.4%と4ヶ月連続の増加となった。家電量販店などの機械器具小売業(同▲5.1%)や自動車小売業(同▲1.8%)では前年割れが続いているものの、衣料品やドラッグストアなどの売上は前年を上回って推移している。

基調判断と今後の流れ

- 消費は増税後の反動から緩やかに持ち直しつつあるが、耐久財を中心に依然として増税の影響は残っており、消費回復の足取りは鈍い。
- 消費の先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復していくとみられる。ガソリン価格や生鮮食品価格の下落に加え、株高が消費者マインドにプラスに寄与する可能性が高い。